

## 6月議会の報告

**学校が再開 子どもを守ることを最優先に****福沢議員 まずは子どもの声を聴いて**

福沢みゆき議員は一般質問で、6月から再開された学校について質しました。3月に突然の長期休校となり、4月に登校をしたけれどほどなく5月にまで及ぶ休校。特に3月、学校も職場も家庭も子どもたちに納得のいく話も十分にできないまま大人たちは準備に明け暮れました。親は仕事を休めるのか、学童保育所に通っていない子にも安心できる居場所はあるのかなど心配なまま休校になりました。東日本大震災の後の学校再開時、子どもと教職員が辛い体験や思いを語り合うことで学校生活がスタートできたとのこと。

福沢議員は学校再開にあたり、今こそ、新型コロナという災害を体験した思いを子どもたちと語り合うことは大切なことではないかと質しました。教育長は、子どもの声を聴く必要性について認めました。

**親の教育力が子どもの学力に影響を与えるのではと悩む声**

また福沢議員は、宿題の多さに驚き、学習の習慣をつけることや内容を教えることの難しさに悩む親の声をたくさん聴き、親の教育力について何を期待しているのか教育長に見解を求めました。教育長は、「勉強を教えるということではなくても『安定した家庭』が家庭教育力という意味で、広い範囲、広い視野で啓発を進めていく必要がある。」との答弁でした。

**感染防止策 使い捨て手拭きタオルを トイレ清掃は委託も検討を**

手洗いは感染防止の基本であり、学校生活の中で子どもたちは何度も手を洗います。福沢議員は、清潔を保つためにも使い捨てのペーパータオルを設置すべきと求めました。市は「必要に応じて対応する」との答弁でした。感染防止対策として必要なことですので引き続き求めていきます。

また福沢議員は、トイレ掃除については子どもや教員に任せるのではなく、感染防止の観点から業者委託も含め手だてをすべきだと質しました。市は答弁で、他の箇所の消毒も含めスクールサポートスタッフを考えているとのことでした。現在スクールサポートスタッフは6校に一人ずつ、学校業務支援員が2校に一人ずつ、合計8名配置されているとのこと。全校に配置できるよう県に対し増員の要望をしているとの答弁でした。

教職員が児童生徒と向き合う時間をちゃんと保障できるよう、何としても配置するべきです。

**亀中、中部中にみんなで食べる給食を早く****「じゃがまる会」が署名活動を進めている**

市内の3つの中学校のうち、亀山中学校と中部中学校にはデリバリー給食（業者が作る弁当）しかありません。デリバリーの喫食率（注文者の割合）は年々下がり続け、現在3割の生徒しか食べていません。生徒や保護者からは小学校のような給食を求める声が強くなります。

市教育委員会は2016年3月に、給食検討委員会の答申を尊重し「(みんなで食べる)完全給食が望ましい」という方針を出しました。ところがこの4年間、「検討」するだけで実施に踏み出そうとしていません。こうした状況に「亀山の学校給食を考える会」(じゃがまる会)が中学校給食の早期の実施を求めて署名活動を始めています。

党議員団はこの署名活動に協力するとともに、亀山中学校と中部中学校に自校方式による(みんなで食べる)完全給食の実現に向けて引き続き頑張ります。みなさんの署名活動へのご協力をお願いします。

## 財源対策にリニア基金の活用を

# リニア基金をなくし、財政調整基金に組み入れよ

服部こうき議員は一般質問で、今後の財源対策を取り上げました。亀山市ではコロナ対策はもちろん、災害多発が予想される中での防災対策や市庁舎を始め老朽化が進む学校などの公共施設の建て替えなど市民の命と暮らしを守るための施策は待ったなしです。

基金名	残高
財政調整基金	15億円
リニア基金	18億円
庁舎建設基金	12億円
基金全体	84億円

こうした施策の財源としては、自由に使える財政調整基金（普通預金のようなもの）があります。しかし左の表の通り、今年度末で15億円しかなくこのまま推移すれば、予算編成ができなくなります。

一方で左の表の通り、特定の目的以外には使えない基金（貯金）が多くあり、代表的な基金がリニア基金と庁舎建設基金です。

## コロナ禍で問われ出したリニアの実現性と必要性

服部議員はリニア基金は亀山が中間駅に決まり、名古屋－大阪間の工事に着工する時に始めて使えるお金であり、今の財政状況から見れば、それまでこの基金を使えないままにしておくことは市民の理解は得られないと指摘しました。その上でこの基金を使えるように基金を廃止し、財政調整基金に組み入れるよう求めました。

同時にコロナ禍でリニア新幹線の実現性や必要性が問われ出していると指摘し、交通評論家の佐藤信之氏の一文を紹介しました。氏は、「(コロナ禍で) 仮に年度内平均3割程度の運輸収入が減少するとすると、鉄道だけで4,200億円の減収となる。」とし、財政面から実現性に問題が生じるとしています。

## テレビ会議などで出張が減りリニアの需要も減る

さらに、「(コロナが) 長引くと、企業や国民の交通機関利用の習慣が変化する可能性がある。つまり近く運用が開始される5G通信方式によれば、社員を出張させなくても快適にテレビ会議ができる。」とし、その必要性にも言及しています。そして、「リニア新幹線は、未来の交通機関で夢があるが、下手をすると荷物になりかねないという危うさがある」と指摘しています。

こうした指摘に対して櫻井市長は、企業の働き方やあり方などが変化することは認めましたが、これまでの市の方針は変えないと答弁しました。コロナ禍で浮き彫りになったリニアの実現性、必要性を見直す時期に来ています。

## アドバイザーに東京－亀山間を行き来させる事業

6月議会では、移住・交流促進アドバイザー事業が問題になりました。この事業は230万円で、東京など首都圏に住む人たちに亀山への移住を働きかける事業で、アドバイザーを置くというものです。アドバイザーには1日1万円で月に最大15日間、8ヶ月間支払い、月1回、計8回東京－亀山間を往復できるよう旅費を支払います。

### 根拠なし 「感染者が出ていない＝安全な移住先」

問題の一つは、亀山市は感染者が出ていない＝安全な移住先という市のPRの仕方です。感染者が出ていないことをもって「安全な移住先」と言い切れる科学的な根拠を質しましたが、市は根拠がないことを認めざるを得ませんでした。もう一つの問題は、東京で新型コロナの感染（3日現在、100人を超えている）が広がっている状況で、市がアドバイザーに公費で毎月、東京－亀山間を行き来させることです。市は「(行き来は) 感染の状況を見て判断する」と答弁しましたが、感染の危険を冒してまでこの時期にやるべき事業ではありません。

#### 市政や暮らしの相談、ご意見は

服部こうき 電話、FAX 82-3646 メール kouki.giin@gmail.com

福沢みゆき 電話、FAX 83-2938 メール pettantann@i.softbank.jp

市議団ホームページ「共産党 亀山」で検索を